

Peace Wave

Okinawa Peace Assistance Center

特定非営利活動法人
沖縄平和協力センター(OPAC)
沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇
TEL (098) 866-4635/FAX (098) 866-4638
www.opac.or.jp



OPACのロゴマーク
沖縄を飛び出し世界の
現場で活躍することを
イメージしました

沖縄の心を具体的な行動に
Transforming Okinawa's Heart into Action

2005. Jan. 1 **No. 9**



- アフガニスタン大統領選挙 1
- 米軍再編と日米同盟のゆくえ 2
- NGOこの人に聞きたい 4
廣嶋純哉さん
- 国際協力への模索 5
- 紛争解決講座/平和とジェンダー 6
- 書評/理事長あいさつ 7
- プロジェクトX/
やんばるの森から 8

アフガニスタン大統領選挙

パキスタンのイスラマバードから空路50分、乾ききった山々のすそ野に続く薄茶色の大地があらわれた。東西の交通の要衝として古来より栄えたカブール。かつては、土漠の中にできた街として知られた。

アフガニスタンでは25年ものあいだ戦乱が続いた。ソ連軍が侵攻し撤退したあとは内戦になり、極端なイスラム主義を掲げたタリバンが台頭した。米軍を主体とした多国籍軍がそれを破って3年になる今年、初の大統領直接選挙が行われた。

外国の監視団体によって選挙監視がなされたが、選挙運動期間中の買収、脅迫、世論操作はほとんど報告されず、暴行も若干のみという、東南アジアや東アジアの選挙とはかなり色彩を異に

する選挙だった。

投票日は、総じて平穩に投票が進められた。心配された武装勢力による妨害も多くはなかった。

地方に行けば、外出する女性は今でもブルカに身をつつんでいると聞いたが、カブールではそれ程見かけない。市場は品数が豊富で、平日から賑わっていた。戦争の傷跡は首都ではあまり感じられなかった。

初の民主選挙から10年が経ち、そこそこの国になったカンボジアのような例もある。この選挙を経て、戦争のない平和な社会、安心して学校に通い、仕事に励むことができる世の中が来ることを願ってやまない。

(写真・文 OPAC 海外事業部 渡辺和雄)

米軍再編問題と日米同盟のゆくえ

▶ 2004年11月、ブッシュ大統領が再選を果たし、米軍再編の流れは一気に加速するとみられる。

OPACでは、米軍再編に焦点を絞り、研究委員会を立ち上げ、その具体像を探り、在沖米軍基地に与える影響について検討している。

今回は、安全保障問題の専門家である最近『米軍の前方展開と日米同盟』（本誌7頁に書評あり）という著書を出した川上高司北陸大学教授をお招きし、11月3日に開催された『米軍再編問題と日米同盟のゆくえ』と題する講演会の内容を報告する。

米軍再編問題とは

米軍のグローバルな再編（GPR, Global Posture Review または Global Defence Posture Review）にともなう、米軍の前方展開戦略の見直しが進められている。この大規模な米軍再編は、今後20年から30年、もしくは100年の日本の安全保障政策を決定づける重要な転換期がきていることを示している。

言い換えれば、これは安全保障上の大地震であり、米国が震源となり、日本全体、引いては世界に影響を及ぼすことが予想される。

最終的には、沖縄の米軍基地問題にも響いてくるのは明白であり、このような重要な転換期だからこそ、日本の方から有利な方向に導ける方策がないかを検討する絶好の機会である。このGPRは、ブッシュ大統領が就任後、ラムズフェルド国防長官に国防計画や兵力の見直しを命じたことに始まる。これにより、アンドリュー・マーシャル率いるチームを中心に20チームを編成し、抜本的再編の検討を進めさせた。これが、いわゆる「ラムズフェルド・レビュー」のスタートだ。これを現在入手することができれば、今、米軍がどのようなことを考え、どういう方向に進もうとしているのかがすべてわかることになる。しかし、こちらは当然のことながら入手不可能なので、現在公表されている情報などを総動員して米軍再編のゆくえを可能な限り占ってみたい。

米軍再編の背景

米軍再編の背景には4つの要因が考えられる。ひとつは、戦略環境の変化である。冷戦時代の米国の国防戦略は、ソ連を脅威とした国防政策が中心であった。その後、イラクと北

朝鮮の二正面戦略が続き、9.11米中枢同時テロ後の国防は、国家主体の脅威基盤からテロに対応するための能力基盤の戦略に転換した。つまり、国家を対象とせず、非対称型^{*1}に基づいた戦略を確立したのである。

次に、財政的制約や兵力不足があげられる。米国は、アフガニスタン攻撃やイラク戦争に州兵^{*2}を派兵したうえ、同盟国の軍隊をも活用し、使えるものはすべて使っている。現在の財政状況をクリントン政権時代と比較すると、当時は財政黒字、現在は赤字であるにもかかわらず、駐留費に莫大な資金を投じているという状況である。

さらに、地政学的変化も米軍再編につながっている。9.11後にロシアがNATOの準加盟国になり、ロシアは米国にとっての友好国となった。その結果、欧州正面に展開していた米軍兵力の必要性が低下し、欧州ではドイツを中心に米軍基地の削減がすでに始まっている。

最後に、米軍統合化の進化があげられる。いわゆる「トランスフォーメーション」（変革）である。米国内でも、この言葉の使い方に混乱が見られるが、トランスフォーメーションの種類は以下の3つに分類できる。

1	Transformation as adaptation	戦略環境に対応して米軍編成の変革を行う
2	Transformation as defence reform (Revolution in Business Affairs, またはRBA)	国防総省の中での効率化を図り、業務変革を行う
3	Transformation as military-technical revolution (Revolution in Military Affairs, またはRMA)	軍事技術革命による変革を行う

（トランスフォーメーションの3つの分類）

ブッシュ政権は上記1の米軍編成の変革に比重を置き、従来からの各軍種別のトランスフォーメーションに拍車がかかった。2001年11月の国防総省「トランスフォーメーション局」の創設により米軍の変革体制は整備された。

リアル・プレゼンスからヴァーチャル・プレゼンスへ

米軍は従来のリアル・プレゼンス（恒常的な前方展開兵力の陸海空海兵隊群兵力）からヴァーチャル・プレゼンス（洋上移動兵力の空母戦闘群、水陸両用即応群、遠征群、事前集積集団などと米本土兵力の緊急展開部隊、戦略爆撃機など）へと比重を移している。

これは、米国が国家ではない脅威、つまり非政府主体を国

家安全保障上の脅威としたことから、より小型化し機動力のある米軍を目指し始めたことに起因している。これにより、陸軍を米本土へという流れが起き、ドイツや韓国からの撤退へとつながっている。

また、QDR2001（4年ごとの国防計画見直し）では、即応統合任務部隊（SJTF, Standing Joint Task Force）を充実させることを明記し、太平洋軍等といった地域指揮組織の下にSJTFを創設し、前方におくことによってテロなどに対処するとされている。また、同盟国の軍隊と米軍との統合化もますます進んでいくものと考えられる。

基地のランクづけと新構想

今回の再編の中で米軍は、基地を4つのランクにわけると構想を立てている。これは、2004年の未来同盟政策構想会議（FOA, Future of the ROK-US Alliance Policy Initiative）で米国が韓国に説明した内容である。

1	Power Projection Hub (PPH)	戦力展開拠点
	大規模な兵力・装備の転換拠点で、政治的に安定した同盟国もしくは米国領土（日本、英国）	
2	Main Operating Base (MOB)	主要作戦拠点
	中核的役割を担う常設基地で、大規模兵力の長期駐留常設基地（韓国、英国領ディエゴガルシア）	
3	Forward Operating Site (FOS)	前進作戦拠点
	小規模な部隊が駐留する基地（タイ、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア）	
4	Cooperative Security Location (CSL)	安保協力対象地域
	連絡要員が常駐する小規模基地（ベトナム、マレーシア）	

（基地の4つのランク）* 国名は推定

米軍のヴァーチャル・プレゼンスへの移行をカバーするため、「ハブ基地」(PPH)を中核に、ここからいくつかの「スポークス基地」(MOB+FOS+CSL)を結びつける「ハブ・スポークス型基地」への移行が考えられる。

また、国防総省では、「北東アジア司令部」創設構想がある。これは、アジア太平洋で太平洋軍司令部の他に「北東アジア司令部」を創設し、台湾有事等に備えることを想定しているとも言われている。

日本はハブ基地へ

今回のGPRでは、在日米軍の司令部機能が強化されることが予想される。米ワシントン州にある米陸軍第一軍団司令部が

キャンプ座間（神奈川県）に移転されると、SJTFが常設されるであろう。その結果、自衛隊が米軍に統合されてくる可能性も出てくる。

そうすると、横須賀の米海軍第七艦隊司令部、沖縄の米海兵隊第三海兵遠征軍と併せて、日本に戦力展開拠点の要素がそろそろ。その際に問題となってくることは、米軍の活動範囲が日米安保条約のいわゆる極東条項（フィリピン以北）を超え、日米安保が空洞化することである。

ベトナムやイラク戦争等にすでに派遣済みであり、今なぜ問題視するかという疑問がでるかも知れないが、現時点でこの点を明確にしておかないと日米安保は完全に空洞化し、深刻な問題になりかねない。日本政府は、現実的には現行の安保条約で運用可能とし状況を切り抜けると予想されるが、在日米軍の機能強化を認めるのであれば、なし崩し的にではなく、条約改定まで踏み込んで検討すべきである。

米大統領選挙の結果を踏まえ、日本政府として、日本の国益を定め、安全保障の問題を真剣に検討していかなければならない。日本にとって重要なのは、米軍の前方展開が後方にさがり、自衛隊と一体化していくことである。その時に日本が確たる戦略を持たずに、米軍の戦略の中に組み込まれていくと、米国が中国を潜在敵国とした場合、日本は期せずして中国と対峙する可能性も出てくる。だからこそ今、日本は独自の外交と安全保障戦略を真剣に考えていく必要がある。

（文責：OPAC 研究員 仲村京子）

【編集部注】

*1 「対照型」とは、同じ規模や単位の主体が争うこと。逆に、「非対称型」とは、違う規模や単位の主体が争うこと。ここでは、以前は国家と国家を想定していたものが、現在では国家とテロリストという異なる単位の間での戦闘を想定しているという意味。

*2 州兵とは、英語ではナショナル・ガード（National Guard）と呼ばれ、米国の各州がもつ志願制の治安維持組織やその構成員をさす。州内の治安部隊と連邦軍の予備役部隊の2つの役割がある。

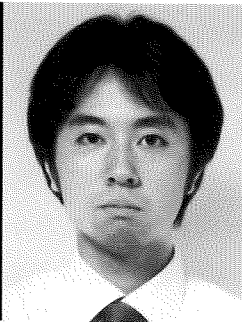
OPACでは2005年1月15日（土）に沖縄タイムス社と共催でシンポジウム『米軍の再編と在沖米軍基地のゆくえ』を開催します。

パネリストには川上教授の他に星野俊也・大阪大学教授や吉元政矩・元沖縄県副知事などが加わります。

NGO

この人に聞きたい

第6回
廣嶋純哉さん



—昨年秋、JICAは独立行政法人化し、緒方貞子さんが理事長として就任。新生JICAとして再スタートを切ったわけですが、何か変化した点がありますか。

国際的にも広く知られている緒方さんがJICAの理事長として就任することによって、よりJICAの認知度が上がり、さらなるODA、開発援助への関心が高まっていくのではと期待しています。緒方さんは、「より高い援助効果を上げるため、現場で物事を考え、現場で物事を決める。スタッフも多く在外事務所に出していく」という方針を立て、ここ数年減少傾向にあるODAを、いかにして効果的に活用しながら高い成果を上げていくか、という課題に立ち向かっています。これは、量から質へと変化を遂げる援助とも結びついています。

—NGOとODAの相互補完、協力体制の必要性が議論されていますが、双方が信頼できる関係を築いていくには何が重要でしょうか。

これは私たち自身、JICAにも言えることですが、双方が互いの言っていることに耳を傾ける努力が大切なのではないでしょうか。相互理解しないまま、ただ自分たちの主張だけを述べているのでは平行線に終わってしまい建設的ではありません。最近、JICAとNGOが相互理解をはかるための様々な対話の機会が、NGOとJICA双方の意思によって設けられています。しかし、そのような場を通してだけでなく、日常的に自然なかたちで相手側の言っていることに耳を傾けることが本当は必要はずですし、そうやって始めて信頼されたパートナーシップの形成に至るのだと思います。

—日本のNGOは欧米先進国のそれと比べると、成熟していないとよく言われます。欧米のNGOとどこが違うのでしょうか。

日本のNGOにも成熟したNGOは数多くあると思います。社会の公益を担う組織として必要とされる要件（民間企業に求められるものと同じもの）は、身につけることが望ましいと思います。具体的には経営マインド、自分と立場の違う相手の意見を聞くこととする対話の姿勢、そして責任感。息の長い援助をしていくのならば、ボランティアリズムだけでは成立しないのではないのでしょうか。

▶ OPACと日常的にやり取りのある、JICA 沖縄国際センター（OIC）の廣嶋さんにお話を伺いました。入所年数を聞くと驚いてしまうほど賞禄があり、たくさんの仕事をきっちり、丁寧にこなす。そんな廣嶋さんに、若手JICAマンとしての視点から、国際協力、ODA、NGOといったテーマについて考えを聞かせていただきました。

ひろしま・じゅんや／1978年、新潟県生まれ。東北大学文学部人文社会学科卒（文化人類学専修）。2003年の7月からOICに勤務。JICA主催の市民向け交流会・イベントを開催したり、各NGO・地方自治体との共同事業の実施や青年海外協力隊の募集などを行ったりしている。

—日本のJICAと米国のUSAIDや他の欧米政府援助機関の性格上の違いは何でしょうか。

大きな違いは、国益重視の度合いと援助の量の2点についてみられると思います。米国は安全保障における重要なキーとなる地域を中心に援助をしており、他国も旧植民地国への支援を手厚くしています。このように、国益を明確なかたちで反映させた援助を行うドナー国が多いなかで、多方面に協力を行う日本は特殊な部類に入るのかもしれませんが。そして援助の量ですが、日本は量においては世界でもトップクラスと言えるでしょう。

—世界には、LDC（後発開発途上国）として指定されている、一人あたりのGNPが900ドル以下の国が約50カ国存在します。これからの日本はどのような基準のもとに中心となる援助国を決定し、サポートしていけばいいのでしょうか。

私個人の考えでは、国益と人道が今後の援助を行う点での大きな焦点になってくると思います。食糧や資源の確保、そして安全保障の面において、日本にとって関係を作っておくことが不可欠である国に対しては、優先的にODAによる支援をすべきだと考えています。ODAが国民の税金で賄われている以上、こうした国益に適った遣い方をすることが、ODAの特徴であり、使命の一つであるべきだと思います。

同時に、人道による援助、純粋にLDCである開発指標の低い国を助け、サポートするための支援も必要です。今の日本は、このカテゴリーに入る国への支援も多いために、結果として援助相手国数が世界のトップクラスになっているともいえますが、こうした支援が世界全体の安定や発展に貢献し、ひいては日本に対しても良い影響をもたらす得るものであることは、忘れてはならないと思います。

—どうも、ありがとうございました。

（OPAC インターン 川島春菜）

*廣嶋さんにはOICとOPACの協働の窓口になってもらっています。OPACが実施しているJICA関連事業として、留学生セミナー、青年招へい（東ティモール・アフガニスタン）、調査研究（沖縄の教育復興経験と平和構築）などがあります。

国際協力への模索

—青年海外協力隊の経験から—

広島大学大学院 国際協力研究科

深林 真理



国際協力への関心

小さい頃から「人の役に立つ」仕事をしたいと思っていた。高校で、グローバル・イシュー（地球規模的問題群）について学ぶ機会を得て、その思いは途上国支援や国際協力へと具体化していった。ちょうどその頃、自衛隊のPKO派遣が話題となっており、PKOを通し国際協力ができると考え、自衛官になるべく防衛大学校に進んだ。海上自衛官として任官したものの、自衛官にはPKOに志願して行く自由はなかった。「国際協力の現場で働きたい」という思いは募り、退官を決意した。それから民間での国際協力の模索が始まった。

青年海外協力隊にチャレンジ

退官後、まず途上国の現状を確かめ、国際協力とは何か、そして自分ができることは何かを知ることが必要であると考え、青年海外協力隊（以下、協力隊）に応募した。協力隊の職種は多くが資格を必要とするが、中学から続けてきたバレーボールの経験が生かせることを知り、その枠で受験し、バレーボール隊員としてチュニジアへ派遣されることになった。

チュニジアでの活動

バレーボールの普及と地域活性化のためのチーム強化という役割を担い、人口2万人ほどの地方都市にあるスポーツクラブに配属され、2人のカウンターパートと共に小学生から大学生の女性を対象に指導を行なった。

期待、不安、緊張感の入り混じった複雑な思いを胸に初出勤。初日はどのように練習を行なっているのかを見学した。練習が始まって私は啞然とした。ウォーミングアップもせず、いきなりパス練習。そしてゲーム形式の練習をして終了。予想外の場面展開に驚いてしまった。赴任前は、勝試合の数を増やし、ナショナルチームで活躍できる選手を育てようとして一人意気込んでいたが、この目標は二の次となった。「基本の徹底」を目標に据え、準備体操の重要性、そのやり方を教えることから始まった。さらに、身体的な構造が日本人と若干異なるため、体の仕組みなどに関する細かい知識を得るために勉強をし、チュニジア人に適したメニュー作りに苦心した。この作業を通し、いかに「創造性」が大切か、身を持って経験した。

また、どこの国であろうとバレーを指導する上で、各選手の性格を理解し、それを活かしていくことは重要である。しかし日本人であれば、内面的な側面もある程度

予想可能であり、個性を把握し易いが、背景の全く異なる日本人の私が、チュニジア人を理解するには相当な努力を要した。

私は、生徒たちをよく知るため、チュニジア人をもっと知るために、生徒とその家族、町の人々との交流を深め、積極的に社会へ足を踏み入れていった。毎日家庭訪問を繰り返して、家族ぐるみの付き合いを行い、また近所の井戸端会議に参加したりもした。このことはチュニジア人の民族性や生徒たちを理解することに非常に役に立った。例えば、チュニジア人は、一般的に外見重視で、目立つことが好きである。バレーで言えば、アタックが決まればそれでよし！となる。そのため日本人の得意とするレシーブは、彼らにとって地味で何の魅力もないプレーとなり、レシーブ練習には熱が入らない。このようなことが分かってきた。彼らのことを少しずつ理解すると同時に、だんだんと異文化の「壁」が低くなるのを感じた。

「アジア人蔑視」「男尊女卑」の傾向が残るチュニジアで、そして外国人が一人もいない任地で、当初、家を一歩出れば石を投げられ、野次を飛ばされ、「アジア人」ということで軽蔑の眼差しを向けられた。しかし、皆が皆そうではない。中には私を受け入れて話を聞いてくれる人もいた。そこで私は、そのような人たちと積極的に接し、彼らに支えられ、町の人々との交流へとつなげていった。そのうち体育館を訪れる人が増え、生徒の数が増え、活動が軌道に乗っていった。

こうして、2年間で小学生チームを全国2位、中・高校生チームを全国大会進出へと導くことができた。

活動を終えて

社会に溶け込んでいくことが、活動を進める上での潤滑油となり、目標の達成を可能とした。活動の成果は、私一人が作り出したものではない。カウンターパート、生徒たちをはじめ、町の人々が共に築いたものである。

JICAの技術協力の一環である協力隊活動は、個人を基盤とした草の根協力であるが、このような活動においては、社会にどれだけ溶け込めるか、どれだけ信頼関係を構築できるか、が重要となってくる。

地域社会と一体になって成果を作り出す。私はこれを国際協力の秘訣であると共に醍醐味であると感じた。



やわらか 紛争解決講座 ①

『紛争解決学』ってナニ？

OPAC 研究員
緒方 夕佳



『紛争解決学』という言葉聞いたことがあるだろうか。一般にはなじみがないかも知れないが、紛争解決学は経済学、政治学、心理学などと同様、学問の分野である。近年の紛争の多様化や増加とともに紛争解決のニーズが高まり、紛争解決学という比較的新しい学問分野に興味を持つ人が増えてきている。

紛争の研究は古くからなされてきたが、現在の紛争解決学は、50年ほど前より第二次大戦や冷戦を背景に発展してきた。紛争の構成要素、その発生原因、解決に必要な要素、悪化・好転の要因、その他様々な要素を特定し、紛争というものをより体系的に理解し、その解決に役立てようという学問である。近年では、冷戦後の特徴である各地で多発する内戦の研究が主流になっており、範囲も紛争予防から戦後復興や平和構築まで幅広いものになっている。

これからシリーズで、分かりやすい紛争を例に挙げながら、紛争解決の理論を題名どおり「やわらかく」紹介してゆく。

シナリオ その1

とある曇り空の寒い日、八百屋さんでの出来事です。40才の主婦 Aさんと22才新卒男性のBさんが何やらもめています。ふたりともレモンを買いだいののに、あいにく一つしか余っていません。ふたりとも自分が先に手を伸ばしたと主張し、譲りません。だんだん感情的になってきて、周りのお客さんも心配そうに見ています。困った店主のCさんは近くの八百屋さんで電話をしてレモンがあるかどうか問い合わせてみましたが、あいにくその日の「午後は△△・おもいっこみテレビ」でレモンの優れた効用が紹介され、Cさんのところだけでなく近所の八百屋さん・スーパーでも売り切れ続出となっているようです。さて、あなたが八百屋の店主Cさんだったらどうしますか。

双方譲らないので、じゃんけんやくじをさせるという方がいるかもしれません。しかし、この方法ではどちらか勝ったほうがレモンを手に入れることになり、勝ち・負け (win-lose) の状態を生み出します。このように勝者、敗者がでる選択肢は紛争解決学では良い結果とはみなされません。紛争解決学では紛争に関わる両者が暴力に頼らず双方目的を達し、勝ち・勝ち (win-win) の状態になったとき、紛争がうまく解決されたとみなします。このような解決法には創造力 (creativity) が必要となります。

では、Aさん、Bさんがふたりとも目標を達成するためにはどうすればよいでしょう。 (つづく)

平和とジェンダー 中

名城大学非常勤講師
与那嶺 涼子



戦争とジェンダー

前回の補足ですが、ジェンダー (社会的・文化的・心理的性差) は国や地域によって違い、宗教、文化等によって違います。同じ国でも時代によって変化します。例えば日本の家庭内の性別役割なども江戸時代と現代では違います。ですから、ある国や社会を正確に理解するためにはジェンダーの視点からの分析が必要不可欠です。

さて、今回は戦争とジェンダーを考えてみたいと思います。まず、戦争の多くは男性指導者によってひきおこされ (宣戦布告)、男性の兵士が戦い (大量殺戮) を行い、男性指導者によって終結 (和平条約締結) します。女性はどこにいるのでしょうか。兵士になる女性も時にはいますが、女性は主に、戦争 (暴力) を正当化するためのアイコンとして、二つ目は実際に戦争を前線以外の場から維持・促進する者としての役割を担います。男は兵士で、女は兵士に守られるべき存在 (母、妻、娘) とみなされています。日本でも「銃後の母」が強調されました。

戦争は「必要であり、正義のためである」という前提に基づいて戦われ、女性のイメージは戦争肯定のために何度も使われます。敵から守るためにも、また敵に傷つけられたときには報復の暴力を肯定するために。メディアが発達した現代はその傾向がなおさら強くなっているといえます。

戦争では往々にして男性から敵女性への集団レイプが行われます。女性への性暴力は、敵の女性だからという意味だけでなく敵の男性を間接的かつ効果的に辱める意味があります。女性たちを守れなければ男性の役割として果たすべき仕事を出来なかった無能な男として、男性は強烈な屈辱を感じるからです。根底には女性は男性の所有物という意識があるかもしれません。逆に、戦争で女性が敵の男性をレイプするという事は無いでしょう。女性は男性が女性の所有物とはあまり思っていないかもしれません。女性からすれば、「男同士の争いに女の体が使われている」と言えるかもしれません。

一方、国の女性政策も女性たちを伝統的な役割へと追いやります。男女平等ではなく、「家庭での性別役割」が強調され、産む性としての母性が奨励されます。そして、政策決定の場にいるのは圧倒的に男性です。女は男ほど政治に向いていない、というジェンダー意識の強い地域ではとくに起こる現象です。旧ユーゴスラビアの内戦が始まる直前には、母性が強調され、「中絶」が禁止になるという法律ができ、女性たちは自分の体を自分でコントロールすることを国によって禁じられたのです。

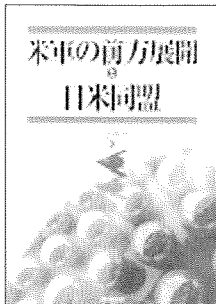
(つづく)

Book Review

川上高司著

『米軍の前方展開と日米同盟』

同文館出版、2004年、3,990円



本書は、日米の安全保障問題に関する極めて貴重な研究書である。

近代における日本と米軍との最初の接触となるペリーの沖縄・小笠原への寄港から、第2次世界大戦、冷戦、9.11までの米軍の前方展開について膨大な一次資料を駆使して史的分析を行っている。さらに、現在の米軍のトランスフォーメーションの背景を詳細に説明したうえで、最後に日本の国益のために日米同盟を「パワー・シェアリング型同盟」へ移行させる必要性を指摘している。

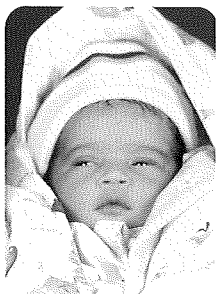
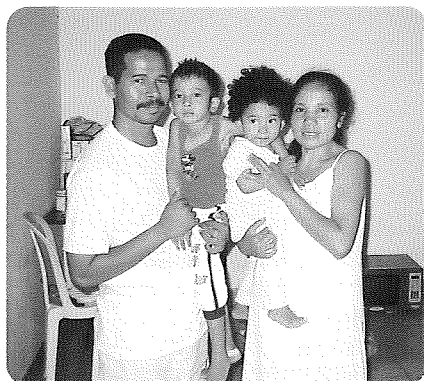
日米双方の研究所で国防や安全保障政策を長年研究し、これまでの研究蓄積を踏まえたうえでの筆者の提言は大変興味深い。米軍再編が話題となっている今、歴史を振り返り、今後の日米安保を考える際に、まず手にすべき一冊である。

著者から一言

本書を執筆する際に驚いたのは、前方展開に関する学術的著書が皆無であったことである。本書が学界や言論界のみならず政策論議に一石を投じることを期待したい。

東ティモールから こころ温まるお知らせ

2002年の11月に沖縄を訪問した東ティモール青年団の団長ミギエル・マナテルさんに、2004年10月27日、長女が生まれました。お子さんのお名前はスニタ・セリカちゃん(写真・右)。沖縄滞在中にホームステイした上原家の次女の芹香(せりか)ちゃんの名前をいただいたそうです。グスマン大統領の信頼の厚いミギエルさんは、国立大学工学部で教鞭をとりながら、大統領府の「国民対話」事業で中心的な役割を果たしています。



▲スニタ・セリカちゃん
◀ミギエル・マナテルさん一家

謹賀新年

理事長あいさつ

糸数 剛



明けましておめでとうございます。
旧年中は当センターの活動に格別
のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげをもちまして、NPO法人として活動を開始してから、今年で三年目を迎えることとなりました。これもひとえに、皆様方のご支援による賜物と心より感謝申し上げます。今後も基地問題の解決および沖縄発の国際平和協力の実施に向けて、役員と事務局が一丸となって精力的に活動し、アジア太平洋地域の安定に寄与するため努力してまいりますので、なお一層のご指導、ご鞭撻のほどよろしく願い申し上げます。

最後に、皆様の一層のご多幸とご繁栄を祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

【顧問・役員(50音順・敬称略)】

顧 問

安里文雄	大栄空輸(株) 代表取締役 会長
大仲良一	医療法人寿仁会沖縄セントラル病院 理事長
金城清	(財)南西地域産業活性化センター 副会長
國場幸一	沖縄経済同友会 代表幹事

理 事

安里繁信	シンパネットワーク 代表
池間哲郎	(特活)NGO沖縄アジアチャイルドサポート代表理事
糸数 剛	(財)南西地域産業活性化センター 専務理事
上杉勇司	(特活)沖縄平和協力センター 事務局長
大城常夫	琉球大学法文学部 教授
玉寄通孝	(財)南西地域産業活性化センター ISO審査登録センター 審査業務部長
知念克明	沖縄電力(株)企画本部 企画部長
湖辺美紀	(株)ビジネスランド 代表取締役社長
星野俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
又吉章元	沖縄経済同友会 事務局長
宮崎政久	宮崎法律事務所 弁護士
宮里由紀子	エグゼカティブ・リンク 代表取締役会長

監 事

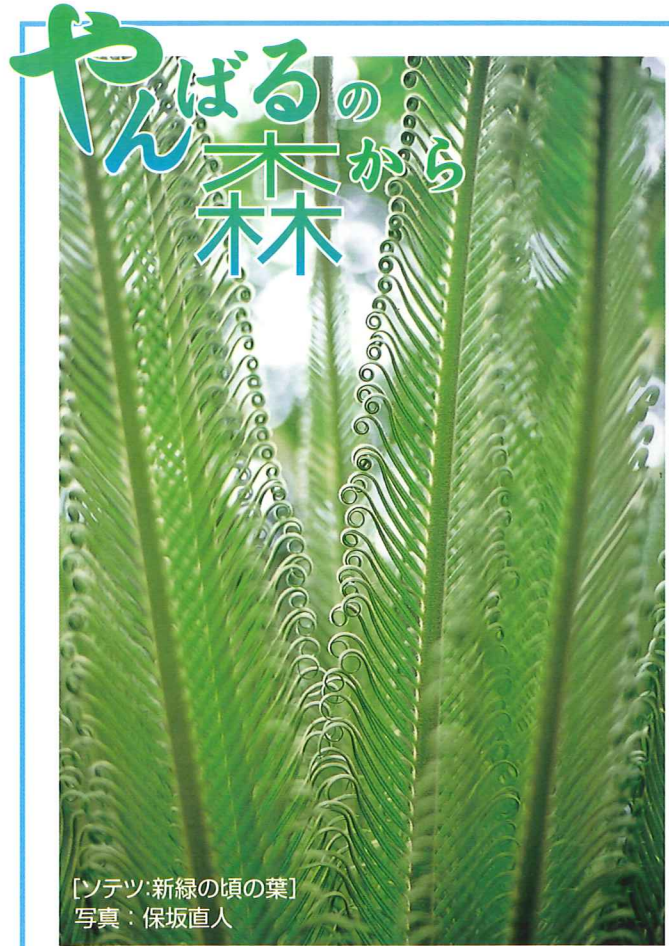
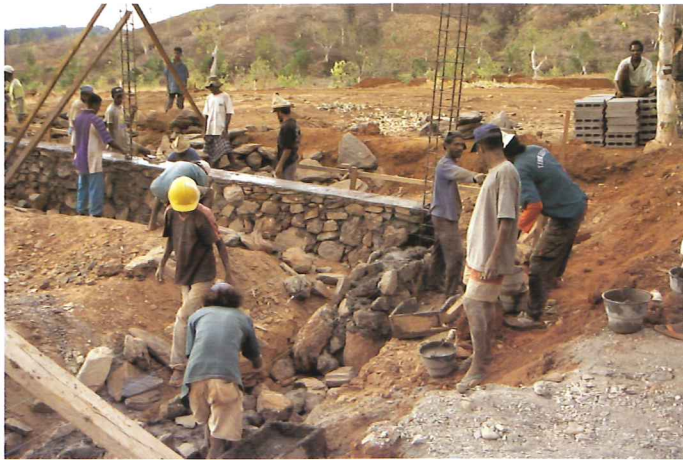
池宮城直	(財)南西地域産業活性化センター ISO審査登録センター 所長
山内眞樹	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士

プロジェクトX

OPACでは2002年に東ティモールの青年団を受け入れてから「沖縄から東ティモールに何ができるか」を考え続けている。2003年に引き続き、2004年にも案件形成のための調査に東ティモールを訪れた。

東ティモールが抱える大きな問題の一つは高い失業率。なかでも独立前は山岳地帯で戦っていた元兵士たちが銃を手放した後に仕事がない。元兵士たちは、国造りの担い手ともなるが、このまま仕事がなく不満がくすぶり続ければ、社会の不安定材料となりかねない。そこで、彼らに魂の癒しと仕事を与える対策として、戦争犠牲者記念公園の建設工事が始まった。独立闘争中の犠牲者の遺骨を取める納骨堂や記念碑などが、いま元兵士たちの手によって作られている。礼拝堂や案内所の建設、周囲の造園なども計画されているが、建設に必要な予算が確保されておらず、当局は頭を悩ませていた。

▼東ティモール首都デイル郊外のメウナ口の戦争犠牲者記念公園の工事現場



[ノテツ:新緑の頃の葉]
写真:保坂直人

この旅の
終わりは
新しき道
の始まり
李 善 賢
[Red Seal]

OPAC 掲示板

● OPACは、国際協力機構(JICA)調査研究「**沖縄の教育復興経験と平和構築**」を受託し、沖縄の経験を現在の途上国に役立てる研究をまとめています。
(2004年11月～2004年3月)

● 『米軍の再編と在沖米軍基地のゆくえ』シンポジウム
日時:1月15日(土)10:00～12:00
場所:おきでんふれあいホール(那覇市旭町)
担当:仲村京子

編 集	先日、仕事で糸満市にあるひめゆり平和祈念資料館に行ってきた。館を出て、タクシーに乗り、「糸満バスターミナルまでお願いします」というと、「お客さん、ターミナルと国際通りまであまりかわらないから、2500円で国際通りまで行ってあげるよ。ホテルどこ?」と言われた。ターミナルまでは5分、10分、国際通りまでは最低でも30分はかかる。「ここはアジアか?」という錯覚を覚えながら糸満バスターミナルへ向かってもらった。
後 記	

ウチナンチュが私を見てすぐ思うとおり、私は本土出身だが、あちらではよく韓国人や中国人に間違えられていた。大学時代、中華料理屋でバイトをしていたときには、酔った親父に「ちゃんと日本語しゃべってもらなきゃ困るよ!」と、どやされたこともあった。大学時代よくリュックを背負って発展途上国に貧乏旅行に出かけた。中国では何度も中国人に道を聞かれ、モンゴルでは、モンゴル語で時間をよく聞かれた。韓国人経営のスーパーでは何の疑いもなく韓国語で対応される。そんな私って国際人??

OPACでは会員を募集しています。 賛助会費は3千円からです。詳しくはホームページを見て下さい。
www.opac.or.jp

会費振込み先
銀行:琉球銀行 本店
口座番号:普通469250
口座名:沖縄平和協力センター 理事長 糸数剛